

門真市議会 I C T 推進事業運用業務仕様書

1 業務名

門真市議会 I C T 推進事業運用業務

2 目的

本市議会において、議会関係文書のペーパーレス化を進め、コスト削減を図るとともに、議会運営の効率化を図ることを目的とする。

3 業務内容

(1) システム導入・初期設定

ペーパーレス会議システム(※)の導入及びその他必要な初期設定作業を行う。

※ タブレット型端末又はパソコンから会議資料等の様々な形式のドキュメントをインターネット回線からクラウドのストレージに保存し、かつ、保存した文書を管理・閲覧する機能やドキュメントを複数人で共有し、同期する機能などを一体的に備え、会議のペーパーレス化を支援する機能を有するシステムをいう。

(2) 保守・運用

上記(1)のシステムを安定運用していくに当たり、ヘルプデスクサポートや保守などを行う。

4 システムの本稼働時期

令和7年9月

※ 令和7年第3回定例会（9月議会）より運用を行うため、同年8月中旬までに運用に必要な準備（会議システムの導入、初期設定及び本市が準備するタブレット端末への設定を完了した上で、動作確認や閲覧資料のテスト配信）を無償で完了しておくこと。

5 契約期間

契約締結日から令和11年8月31日までとする。

6 契約方法及び支払方法

別途、実施要領に定める。

7 調達要件

(1) システム要件

ペーパーレス会議システムは、次のいずれかを導入するものとし、以下①～⑧の事項を併せて満たすこと。

製品名	
SideBooks	moreNOTE

- ① データセンターに設置され、インターネットから利用できること。
- ② クラウド方式で提供されていること。
- ③ D O S 攻撃などの不正アクセスに対して対策が講じられていること。
- ④ ユーザーが実利用可能なストレージのディスク容量は、15 G B 以上であること。
- ⑤ 28台以上の同時接続での利用が可能であること。
- ⑥ システムは、随時、最新版を提供すること。
- ⑦ 本市が別途準備する W i - F i 環境の利用も可能となるよう設定すること。
(設定に必要な情報は、契約日以後に提供する。)
- ⑧ 本市が別途調達するタブレット型端末で正常に動作するよう設定を行うこと。
(タブレット型端末の仕様は、下記のとおり)

メーカー	Apple Japan
型番	iPad (A16) (Wi-Fi+Cellularモデル)
記憶容量	128GB
画面サイズ	11インチ

(2) システム運用・保守要件

- ① システムは、24時間365日を通じて利用が可能であること。(事前通知によるメンテナンス等の停止は除く。)
- ② 常に利用者マニュアル、管理者マニュアルの最新版を提供すること。
- ③ マニュアルの内容・表現方法等については、利用者にわかりやすいよう十分考慮すること。
- ④ 下記のとおり利用者・管理者向けの30名程度 1 回以上の操作研修を実施すること。

ア 研修場所は、門真市庁舎内とする。

イ i o s に対応した内容とすること。

ウ 利用者向けの研修は、システムログオンから操作フローの各場面における各種機能の操作方法、文書の登録方法、システムログオフまでを主に対象と

- し、初心者にわかりやすいよう充分配慮した内容とすること。
- エ 管理者向け研修は、障害発生時の対処方法・システムのリソース管理・性能管理・ユーザー管理その他システム運用に必要となる内容とすること。
- オ 管理者及びユーザーの問合せに対応するヘルプデスクを提供することとし、受付時間は、平日概ね10時から17時までの7時間以上の受付体制を確保すること。
- カ 障害発生時は、速やかに管理者及びユーザーに通知するとともに、復旧を行うこと。
- キ 障害発生時は、障害原因及び再発防止対策等について、発注者に速やかに報告すること。

(3) データセンター要件

- ① データセンターの所在地が、日本国内であること。
- ② データセンターは、日本データセンター協会（J D C C）のデータセンターファシリティスタンダードであるティア3以上に準拠しており、地震・火災・停電等の災害に対して高い業務継続性が確保されており、適切なアクセス管理が実施されていること。
- ③ 本市の求めに応じて随時、監査の実施が可能であること。

8 その他

- (1) 業務の遂行に当たっては、日本国内において適用される法令、門真市条例・規則等を遵守しなければならない。
- (2) 個人情報の取り扱いについては、上記(1)の法令順守のほか、契約時に添付する門真市個人情報特記事項の取り扱いを順守しなければならない。
- (3) 本業務において生じる守秘義務などの契約上の義務は、業務の再委託者などにあっても全て適用されるものとする。
- (4) 本仕様書は、本業務の基本的な内容について示すものであるが、業務の性質上当然実施しなければならないもの、また、本仕様書に記載のない事項であっても、本業務を遂行するため必要な事項は全て実施すること。
- (5) 別添「情報システム関連一般仕様書」4. 4(1)、(2)及び(3)については、本契約は機器等の調達に該当しないため、対象外とする。